

リスク管理

「一般的にあなたは他人を信頼できますか。それとも注意するに越したことはないと思いますか」

この設問は他人への信頼感を測るためのアンケート調査で用いられる国際標準的な設問である。

「一般的に」という接頭辞がつくところがこの設問の特徴であり、このことによって家族や恋人、親戚や会社の同僚、友人といった特定の知人を排除して回答するように意図されている。

ソーシャル・キャピタルで有名なパットナム教授は、「知っている人に対する厚い信頼」と「知らない人に対する薄い信頼」を区別し「薄い信頼」の方がより広い協調行動を促進することに繋がると主張している。

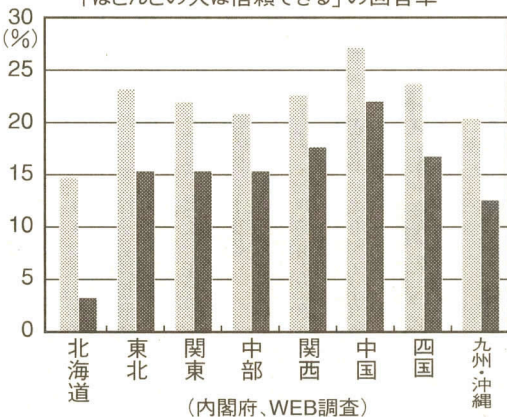
リスクマネジメント

ABC

「薄い信頼」の低下

一般的な信頼度調査

「ほとんどの人は信頼できる」の回答率



それでは、この「薄い信頼」が失われ、協調行動が減衰するようになるのだろうか。

また、信頼についての研究を続けるウスラナー教授は、その国際的調査において、「薄い信頼」と経済成長、情報化、イ

民主主義や経済脅かす

ノベーション、国際化、市場開放性、汚職として経済格差などとの関係を分析し、いずれも大きな相関があることを発表している。すなわち、パットナム教授の指摘する民主主義だけではなく、経済や科学技術の領域までが脅かされるというわけである(他に健康との相関もあり)。

内閣府ではソーシャル・キャピタルに早くから注目し、日本国内でのアンケート調査を実施している。その結果を見る限り、我々日本人の他人への「薄い信頼」はここ数年急激に低下しているといわざるを得ない。先の能登半島地震後には被災地を狙う泥棒が出没し、阪神・淡路大震災のあと

その整然さをワシントンポストに絶賛されたわが国ではすでになくなっているようにも思える。

このように急激に低下しつつあるわが国における「薄い信頼」を取り戻すためには、それぞれのセクターにおいて以下の真摯な取り組みが急務であらう。公共セクターは徹底的な情報公開を推し進めることである。民間セクターは今一度コンプライアンスの順守を徹底し、さらなるCSRの推進を図るべきである。そして我々市民セクターは地域における様々な活動への積極的な参加を通じて、他のセクターとのかわりを深めていくことである。

一度失われた信頼を取り戻すことは容易ではないが、他に道はない。